TDB Business View
2026/11/16

採用時の最低時給 平均 1107 円 最低賃金との差は縮小傾向

最低賃金の引き上げペース 「速すぎる」68.4%、「妥当である」17.5%

鳥取県・最低賃金に関する企業の実態調査（2026 年 9 月）

帝国データバンク

本件照会先

増田　誠（支店長）
帝国データバンク
鳥取支店
TEL：0857-23-5231

発表日
2026/11/16

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

鳥取県内の企業における従業員採用時の最低時給は平均 1107 円となり、10 月に引き上げられた 2026 年の最低賃金 1090 円を 17 円上回った。中国 5 県のなかでは最も低くなり、最低賃金との差額も最も小さかった。最低時給の上限では、鳥取県の平均は 1171 円となり、全国の平均を 104 円も下回った。また、最低賃金の引き上げペースが「速すぎる」と回答した企業は 68.4%となった。

※帝国データバンクでは、最低賃金に関する企業の実態調査を実施し、
鳥取支店で鳥取県に本社を置く企業の結果を集計・分析した。
調査期間：2026 年 9 月 14 日～9 月 30 日
調査対象：鳥取県 114 社で、有効回答企業数は 57 社（回答率 50.0%）

1. 従業員採用時の最低時給は平均 1107 円 最低賃金より 17 円高く

正社員、非正規社員を問わず、従業員を採用するときの最も低い時給[1]（以下、最低時給）を尋ねたところ、鳥取県の平均は 1107 円となった。前回調査（2025 年 9 月・1047 円）から 60 円上昇した。また、鳥取県の最低賃金（1090 円）を 17 円上回った。

全国と比較すると、『全国』（1255 円）を 148 円下回った。

規模別でみると、『中小企業』が 1109 円で最も高かった。次いで、『小規模企業』が 1107 円、『大企業』が 1060 円で続いた。

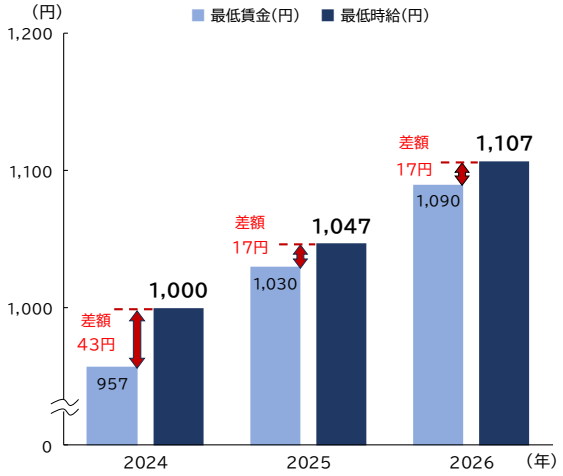
業種別でみると、『金融』が 1200 円で最も高かった。次いで、『建設』が 1156 円、『不動産』が 1115 円で続き、3 業種が鳥取県の平均（1107 円）を上回った。一方で、『サービス』（1102 円）、『製造』（1099 円）、『卸売』（1098 円）、『運輸・倉庫』（1090 円）、『小売』（1079 円）の 5 業種は鳥取県の平均を下回った。

最低賃金と最低時給の推移

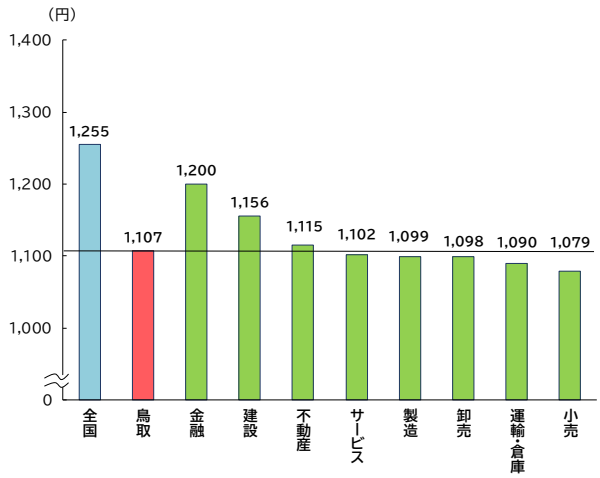
（円）

	最低時給（平均）	有効回答社数
全国	1,255	7,899
鳥取	1,107	49
大企業	1,060	2
中小企業	1,109	47
うち小規模	1,107	16
金融	1,200	1
建設	1,156	8
不動産	1,115	2
製造	1,099	14
卸売	1,098	9
小売	1,079	9
運輸・倉庫	1,090	1
サービス	1,102	5

注1：網掛けは、鳥取県の全体以上を表す
注2：母数は有効回答企業49社



注：母数は、有効回答のうち集計可能な企業、2024年50社、2025年46社、2026年49社



注：母数は、有効回答企業57社のうち、集計可能な企業49社

[1] 従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第 1 位を四捨五入している。なお、日給・週給・月給の場合は、時給に換算している

2. 最低時給の平均、中国５県で『鳥取県』は最も低く

正社員、非正規社員を問わず、採用時の最低時給の平均について中国 5 県別でみると、『広島県』（1218 円）が最も高かった。次いで、『山口県』が 1210 円、『岡山県』が 1178 円、『島根県』が 1147 円、『鳥取県』が 1107 円で続いた。

「採用時の最低時給の平均」と「最低賃金（2026 年度の時間額）」についてみると、中国 5 県のなかで差額が最も大きかったのは『山口県』の 109 円だった。次いで、『広島県』が 77 円、『岡山県』が 74 円、『島根県』が 55 円で続いた。なお、『鳥取県』（17 円）は、全国で最も差額が小さく、県によって大きな乖離がみられた。

都道府県別　最低賃金と最低時給

（単位：円）

都道府県	最低賃金（2026年度の時間額）	採用時の最低時給の平均	差額
北海道	1,131	1,212	81
青　森	1,090	1,146	56
岩　手	1,090	1,126	36
宮　城	1,098	1,169	71
秋　田	1,090	1,119	29
山　形	1,092	1,128	36
福　島	1,094	1,158	64
茨　城	1,136	1,196	60
栃　木	1,125	1,205	80
群　馬	1,120	1,206	86
埼　玉	1,196	1,322	126
千　葉	1,195	1,298	103
東　京	1,280	1,410	130
神奈川	1,279	1,381	102
新　潟	1,108	1,154	46
富　山	1,119	1,216	97
石　川	1,113	1,201	88
福　井	1,112	1,233	121
山　梨	1,113	1,195	82
長　野	1,117	1,205	88
岐　阜	1,121	1,191	70
静　岡	1,154	1,204	50
愛　知	1,195	1,260	65
三　重	1,143	1,193	50

都道府県	最低賃金（2026年度の時間額）	採用時の最低時給の平均	差額
滋　賀	1,136	1,213	77
京　都	1,180	1,247	67
大　阪	1,231	1,318	87
兵　庫	1,172	1,246	74
奈　良	1,107	1,218	111
和歌山	1,101	1,165	64
鳥　取	1,090	1,107	17
島　根	1,092	1,147	55
岡　山	1,104	1,178	74
広　島	1,141	1,218	77
山　口	1,101	1,210	109
徳　島	1,103	1,136	33
香　川	1,092	1,158	66
愛　媛	1,093	1,141	48
高　知	1,086	1,157	71
福　岡	1,114	1,202	88
佐　賀	1,095	1,185	90
長　崎	1,087	1,130	43
熊　本	1,092	1,159	67
大　分	1,096	1,180	84
宮　崎	1,085	1,153	68
鹿児島	1,090	1,123	33
沖　縄	1,086	1,180	94
全国	1,177	1,255	78

注1：最低賃金は、「地域別最低賃金の全国一覧」（厚生労働省ホームページ）より引用

注2：最低時給は、従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第1位を四捨五入したもの

注3：最低時給の母数は、有効回答企業1万235社のうち集計可能な企業7,899社

注4：青色の網掛けは「全国」を除く値が大きい上位3都道府県、赤色の網掛けは下位3都道府県を示す

3. 企業が支払い可能と考える最低時給の上限、平均1171 円

事業を継続しながら支払うことが可能な最低時給の上限を尋ねたところ、鳥取県の平均は 1171 円となった。採用時の最低時給（1107 円）との差額は 64 円となり、企業の採用時給が企業自身の想定する最低時給の上限を大幅に下回る水準となっていることがわかった。

上限の内訳をみると、「1100 円台」が構成比 35.1%（20 社）で最も高く、「1100 円未満」が 28.1%（16 社）で続いた。一方、政府が遅くとも 2030 年代前半までのできる限り早期に全国平均 1500 円の達成を掲げるなか、「1500 円以上」と回答した企業は 1.8%（1 社）にとどまっている。

全国と比較すると、『全国』（1275 円）を 104 円下回った。

規模別でみると、『中小企業』が 1175 円で最も高く、『小規模企業』が 1166 円、『大企業』が 1111 円で続いた。

業種別でみると、『不動産』が 1297 円で最も高く、『建設』が 1238 円、『金融』が 1195 円、『サービス』が 1174 円で続き、4 業種が鳥取県の平均を上回った。一方、『製造』は 1167 円、『卸売』は 1144 円、『小売』は 1136 円、『運輸・倉庫』は 1095 円で鳥取県の平均を下回った。

なお、「1100 円台」では、『製造』『金融』『サービス』『卸売』が、「1100 円未満」では、『運輸・倉庫』『不動産』『小売』が鳥取県の平均を上回った。一方、政府が目指す「1500 円以上」は『不動産』（50.0%・1 社）のみとなり、企業が事業を継続しながら支払えると考える水準は業種によって隔たりがあることがうかがえる。

事業を継続しながら支払うことが可能な最低時給の上限

（構成比%、カッコ内社数）

	1100円未満		1100円台		1200円台		1300円台		1400円台		1500円以上		分からない		合計		平均
全国	7.6	(781)	19.9	(2,040)	25.3	(2,589)	13.6	(1,390)	8.4	(856)	14.4	(1,471)	10.8	(1,108)	100.0	(10,235)	1,275
鳥取	28.1	(16)	35.1	(20)	15.8	(9)	5.3	(3)	5.3	(3)	1.8	(1)	8.8	(5)	100.0	(57)	1,171
大企業	66.7	(2)	33.3	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(3)	1,111
中小企業	25.9	(14)	35.2	(19)	16.7	(9)	5.6	(3)	5.6	(3)	1.9	(1)	9.3	(5)	100.0	(54)	1,175
うち小規模	41.2	(7)	35.3	(6)	0.0	(0)	5.9	(1)	5.9	(1)	5.9	(1)	5.9	(1)	100.0	(17)	1,166
金融	0.0	(0)	50.0	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	50.0	(1)	100.0	(2)	1,195
建設	22.2	(2)	11.1	(1)	22.2	(2)	0.0	(0)	22.2	(2)	0.0	(0)	22.2	(2)	100.0	(9)	1,238
不動産	50.0	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	50.0	(1)	0.0	(0)	100.0	(2)	1,297
製造	26.7	(4)	53.3	(8)	0.0	(0)	13.3	(2)	6.7	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(15)	1,167
卸売	25.0	(3)	41.7	(5)	25.0	(3)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	8.3	(1)	100.0	(12)	1,144
小売	44.4	(4)	22.2	(2)	33.3	(3)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(9)	1,136
運輸・倉庫	100.0	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(1)	1,095
サービス	14.3	(1)	42.9	(3)	14.3	(1)	14.3	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	14.3	(1)	100.0	(7)	1,174

注1：網掛けは、鳥取県の全体以上を表す
注2：母数は有効回答企業57社

4. 最低賃金の引き上げペース、「速すぎる」が68.4%

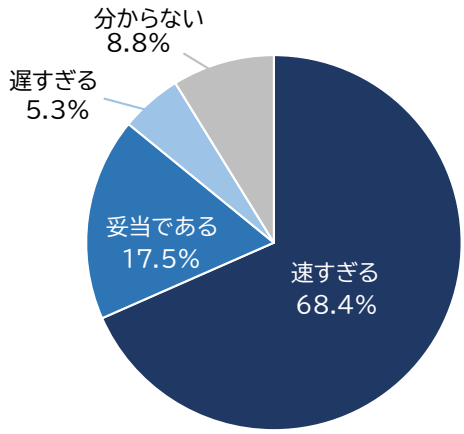
近年の最低賃金の引き上げペースについて尋ねたところ、「速すぎる」が構成比 68.4%（39 社）で最も高く、「妥当である」は 17.5%（10 社）、「遅すぎる」は 5.3%（3 社）、「分からない」は 8.8%（5 社）だった。2024 年以降、最低賃金は 2024 年に 57 円、2025 年に 73 円、2026 年に 60 円と、毎年 50 円以上の引き上げが続くなか、7 割近くの企業が現在のペースを速いと受け止めている。

全国と比較すると、「速すぎる」では、『全国』（構成比 42.3%・4328 社）を 26.1 ポイント上回った。一方、「妥当である」では、『全国』（34.4%・3525 社）を 16.9 ポイント下回った。また、「遅すぎる」では、『全国』（6.2%・635 社）を 0.9 ポイント下回った。

規模別でみると、「速すぎる」では、『中小企業』が構成比 68.5%（37 社）で最も高く、『大企業』が 66.7%（2 社）、『小規模企業』が 64.7%（11 社）で続いた。「妥当である」では、『中小企業』が 18.5%（10 社）で最も高く、『小規模企業』が 17.6%（3 社）で続き、『大企業』はなかった。「遅すぎる」では、『大企業』が 33.3%（1 社）が最も高く、『小規模企業』が 11.8%（2 社）、『中小企業』が 3.7%（2 社）で続いた。

業種別（母数 5 社以上）でみると、「速すぎる」では、『小売』が構成比 100%（9 社）で最も高く、『サービス』が 85.7%（6 社）、『卸売』が 75.0%（9 社）で続いた。「妥当である」では、『建設』が 66.7%（6 社）で最も高く、『製造』が 13.3%（2 社）、『卸売』が 8.3%（1 社）で続いた。「遅すぎる」では、『製造』（6.7%・1 社）のみだった。人件費の比重や価格転嫁の難しさなどを背景に、賃上げの必要性を認識しながらも、引き上げペースに追いついていない企業が多いと考えられる。

最低賃金の引き上げペースへの判断



注1：母数（有効回答企業）は、57社
注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

（構成比%、カッコ内社数）

	速すぎる		妥当である		遅すぎる		分からない		合計	
全国	42.3	(4,328)	34.4	(3,525)	6.2	(635)	17.1	(1,747)	100.0	(10,235)
鳥取	68.4	(39)	17.5	(10)	5.3	(3)	8.8	(5)	100.0	(57)
大企業	66.7	(2)	0.0	(0)	33.3	(1)	0.0	(0)	100.0	(3)
中小企業	68.5	(37)	18.5	(10)	3.7	(2)	9.3	(5)	100.0	(54)
うち小規模	64.7	(11)	17.6	(3)	11.8	(2)	5.9	(1)	100.0	(17)
金融	50.0	(1)	50.0	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(2)
建設	33.3	(3)	66.7	(6)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(9)
不動産	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(2)	0.0	(0)	100.0	(2)
製造	66.7	(10)	13.3	(2)	6.7	(1)	13.3	(2)	100.0	(15)
卸売	75.0	(9)	8.3	(1)	0.0	(0)	16.7	(2)	100.0	(12)
小売	100.0	(9)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(9)
運輸・倉庫	100.0	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(1)
サービス	85.7	(6)	0.0	(0)	0.0	(0)	14.3	(1)	100.0	(7)

注1：網掛けは、鳥取県の全体以上を表す
注2：母数は有効回答企業57社

まとめ

調査の結果、鳥取県における採用時の最低時給の平均は 1107 円となり、最低賃金を 17 円上回った。今年 10 月の最低賃金の引き上げ額は3年連続で50円以上となったが、企業が採用時に提示する最低時給は最低賃金を上回り、人材の確保と定着に向けて各企業が賃上げに取り組んでいることがうかがえる。

一方、事業を継続しながら支払うことが可能な最低時給額の上限（1171 円）では、全国の平均（1275 円）を 104 円下回り、「1500円以上」の企業は1社のみだった。また、最低賃金の引き上げペースを「速すぎる」とする企業は 7 割近くになった。人件費の増加を含むコスト上昇分を販売価格へ十分に転嫁できない企業は多く、現状のまま最低賃金 1500 円を達成することは容易ではない。

物価高に見合った賃上げを求める声が高まるなか、政府は 6 月、前政権が掲げた 2029 年までに最低賃金 1500 円以上という目標について、達成時期を 2030 年代前半までのできる限り早い時期に見直す方針を示した。今後も人手不足解消に向けて賃金の引き上げは必要不可欠とみられるが、労務費を反映した取引価格の形成、生産性向上・省力化などを強化し、適正な価格転嫁を進めることで賃上げの原資を継続的に確保できる環境を整えることが求められるだろう。

企業からの声

・最低賃金の引き上げにより、既存の社員やパート従業員のモチベーション低下を懸念　（サービス）
・価格転嫁が十分に進まず、賃上げのペースに追いついていない　（飲食料品製造）
・賃金を引き上げても社会保険料の負担が大きく、可処分所得の増加につながりにくい（飲食料品卸）
・最低賃金の引き上げペースはやや速いと感じる。中東やウクライナなどの国際情勢が落ち着き、経済環境が安定することを期待したい　（建材卸）
・賃金の底上げは必要だが、最低賃金の引き上げペースは速すぎると感じる　（鉄鋼）
・最低賃金の引き上げには賛成だが、企業が対応できる環境整備も必要。適正な価格転嫁などにより、賃上げの原資を確保できる仕組みづくりを求める　（建設）
・収益の伸びが人件費の上昇に追いついておらず、今後はこれまで以上に企業努力が求められる　（専門商品小売）
・地域や業種によって経営環境が異なるなか、都道府県単位で一律に最低賃金を引き上げることには無理があると感じる　（機械・器具卸）
・最低賃金引き上げへの理解はあるが、ここ数年の上昇速度は速すぎる　（専門商品小売）
・建設業は技術や経験が求められる仕事であり、未経験者に対して当初から高い賃金を支払うことには難しさを感じる　（リース）
・人件費の上昇ペースに対し、売上や利益の伸びが追いついていない　（旅館）